

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	吉田町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	17,467,007	10,313,906	実質収支比率	6.5	7.7			
						首都	×	歳出総額	17,046,455	9,626,743	経常収支比率	84.5	87.0			
						近畿	×	財入歳出差引	420,552	687,163	(※1)	(90.0)	(92.1)			
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	8,730	204,568	標準財政規模	6,364,304	6,307,568			
人口	22年国調(人)		29,815		産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	411,822	482,595	財政力指数	0.96	0.96			
	17年国調(人)		28,648			単年度収支	×	積立金	-70,773	61,140	公債費負担比率	9.0	13.2			
	増減率(%)		4.1			過疎	×	繰上償還金	775,104	231,019	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		30,042		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	558,423	398,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		29,100			第1次	621	746	指数表選定	○	実質単年度収支	145,908	-105,841	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)		30,250				3.9	4.7	基準財政収入額	4,453,869	4,364,232	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)		29,316			第2次	7,642	7,700	基準財政需要額	4,638,413	4,547,194	将来負担比率	13.4	15.1		
	増減率(%)		-0.7				48.5	48.5	標準税収入額等	5,787,948	5,662,971		102.8	52.9		
	うち日本人(%)		-0.7			第3次	7,499	7,360	経常経費充当一般財源等	5,371,163	5,529,847					
面積(km ²)		20.84		47.6	46.3		歳入一般財源等	9,474,525	7,686,705							
人口密度(人/km ²)		1,431														
世帯数(世帯)		10,253														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,732,392	8,635,793					
	市区町村長	1	7,900		一般職員	196	545,664	2,784	うち公的資金	10,688,241	7,369,420					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	245,234	166,872					
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	5	13,360	2,672	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,200		教育公務員	1	2,601	2,601	土地開発基金現在高	1,183,607	1,183,604					
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金	1,247,556	1,030,875					
	議会議員	11	2,400		合計	197	548,265	2,783	現在高	30,679	30,669					
						ラスパイレース指数			97.6	財政調整基金	815,360	288,634				
										減債基金						
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 吉田町牧之原市広域施設組合								
(2) 土地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 榛原総合病院組合(普通会計分)								
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 榛原総合病院組合(事業会計分)								
								(11) 相尋園管理組合								
								(12) 駿遠学園管理組合								
								(13) 静岡県市町総合事務組合								
								(14) 静岡県後期高齢者医療広域組合(普通会計分)								
								(15) 静岡県後期高齢者医療広域組合(事業会計分)								
								(16) 静岡地方税滞納整理機構								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,469,562	31.3	5,219,004	87.5	普通税	5,219,004	95.4	-	議会費	99,065	0.6	-	99,065
地方譲与税	94,949	0.5	94,949	1.6	法定普通税	5,219,004	95.4	-	総務費	2,147,413	12.6	66,775	2,038,316
利子割交付金	9,341	0.1	9,341	0.2	市町村民税	2,098,049	38.4	-	民生費	3,410,066	20.0	1,099,161	2,157,784
配当割交付金	15,343	0.1	15,343	0.3	個人均等割	48,766	0.9	-	衛生費	1,389,618	8.2	36,089	1,323,861
株式等譲渡所得割交付金	26,887	0.2	26,887	0.5	所得割	1,499,509	27.4	-	労働費	34,762	0.2	4,068	2,904
地方消費税交付金	322,312	1.8	322,312	5.4	法人均等割	96,175	1.8	-	農林水産業費	249,219	1.5	147,854	115,915
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	453,599	8.3	-	商工費	54,121	0.3	-	50,106
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,840,517	51.9	-	土木費	1,714,468	10.1	925,184	1,088,914
自動車取得税交付金	35,411	0.2	35,411	0.6	うち純固定資産税	2,837,072	51.9	-	消防費	6,306,079	37.0	5,840,486	738,707
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,573	1.3	-	教育費	787,889	4.6	220,714	584,646
地方特例交付金	24,002	0.1	24,002	0.4	市町村たばこ税	210,865	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	313,817	1.8	184,544	3.1	鉱産税	-	-	-	公債費	853,755	5.0	-	853,755
普通交付税	184,544	1.1	184,544	3.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	129,270	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	250,558	4.6	-	歳出合計	17,046,455	100.0	8,340,331	9,053,973
(一般財源計)	6,311,624	36.1	5,931,793	99.4	法定目的税	250,558	4.6	-					
交通安全対策特別交付金	5,945	0.0	5,945	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	11,692	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	174,808	1.0	13,844	0.2	都市計画税	250,558	4.6	-					
手数料	15,703	0.1	213	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,048,676	28.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	679,044	3.9	-	-	合計	5,469,562	100.0	-					
財産収入	18,598	0.1	4,575	0.1									
寄附金	6,993	0.0	-	-									
繰入金	575,136	3.3	-	-									
繰越金	687,163	3.9	-	-									
諸収入	104,313	0.6	8,407	0.1									
地方債	3,827,312	21.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	391,812	2.2	-	-									
歳入合計	17,467,007	100.0	5,964,777	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.0 95.9	98.9 95.0
	市町村民税 98.7 94.6	98.6 93.1
	純固定資産税 99.1 96.6	99.0 96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,501,841	実質収支	154,662
下水道	635,467	再差引収支	136,424
病院	446,438	加入世帯数(世帯)	4,000
上水道	2,220	被保険者数(人)	7,310
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	107,283	1人当り	73
その他	310,433	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,204,709	18.8	2,225,746	2,184,258	34.4
人件費	1,240,984	7.3	1,060,970	1,042,126	16.4
うち職員給	836,015	4.9	662,568	-	-
扶助費	1,109,970	6.5	311,021	288,377	4.5
公債費	853,755	5.0	853,755	853,755	13.4
元利償還金	853,406	5.0	853,406	853,406	13.4
内 うち元金	730,713	4.3	730,713	730,713	11.5
訳 うち利子	122,693	0.7	122,693	122,693	1.9
一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
その他の経費	5,501,415	32.3	5,100,603	3,186,905	50.1
物件費	1,258,257	7.4	1,059,582	671,139	10.6
維持補修費	28,299	0.2	23,998	23,590	0.4
補助費等	1,847,082	10.8	1,814,869	1,562,058	24.6
うち一部事務組合負担金	910,986	5.3	909,658	890,523	14.0
繰出金	1,053,183	6.2	993,965	930,118	14.6
積立金	1,314,594	7.7	1,208,189	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,340,331	48.9	1,727,624	-	-
うち人件費	146,893	0.9	146,893	-	-
普通建設事業費	8,340,331	48.9	1,727,624	-	-
うち補助	5,972,816	35.0	49,510	-	-
うち単独	2,367,515	13.9	1,678,114	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,046,455	100.0	9,053,973	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 静岡県吉田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various surplus/deficit items. Total row shows income of 17,467 and expenditure of 17,046.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various surplus/deficit items. Total row shows a deficit of 860.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special municipalities with columns for name, income, expenditure, and various surplus/deficit items. Total row shows a surplus of 13,412.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by category and year. Includes columns for category and years 2013, 2014, 2015.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by category and year. Includes columns for category, years 2013, 2014, 2015, and debt-to-GDP ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing management status of local public corporations and financial support status with multiple columns for different metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

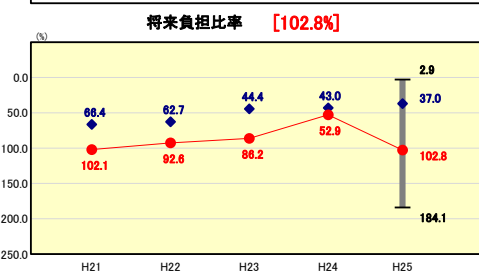
静岡県吉田町

人口	30,042	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,100	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.84	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	17,467,007	千円	将来負担比率	102.8	%
歳出総額	17,046,465	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1	
実質収支	411,822	千円	(年度毎)	H24 V-1 H25 V-1	
標準財政規模	6,364,304	千円			
地方債現在高	11,732,392	千円			



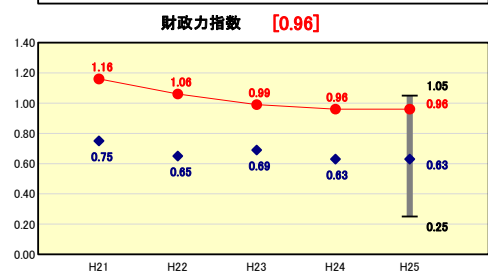
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



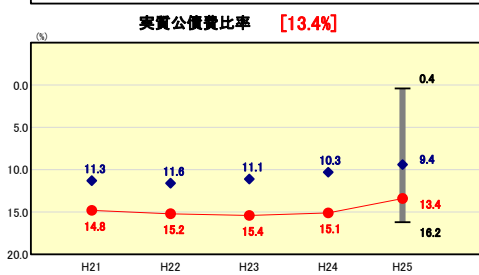
将来負担比率の分析概
 東日本大震災を機に防災対策が喫緊の課題となり、津波による災害から町民、企業を守るため、津波避難タワーの建設や避難路の整備等の地方債を活用した事業を最優先に進めたことにより、地方債残高が増大したことが比率上昇の要因である。
 今後は、事業を進めるに当たり、当町の普通会計における地方債管理原則(当年度借入額-都市防災総合推進事業関連借入額<当年度元金償還額)に基づいた借入を行いながら、交付税算入率の高い地方債の借入を優先する。

財政力



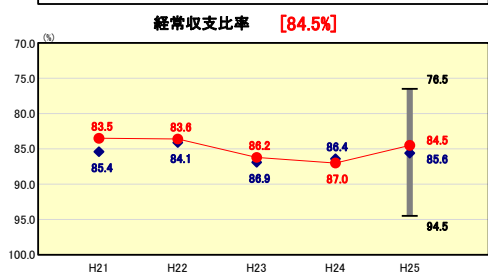
財政力指数の分析概
 指数算定時の分子に当たる基準財政収入額については、納税義務者の増及び総所得金額の増により町民税を増加させる一方で、固定資産税については時点修正による土地評価額の減及び企業の設備投資減少により減額となったが、町税全体では増収となり、基準財政収入額の増額につながった。
 一方、指数算定時の分母にあたる基準財政需要額についても、臨時財政対策債発行可能額の減少により基準財政需要額が増額となったことから、単年度財政力指数は0.96と前年度と同値、また、3か年平均の財政力指数についても、0.96と前年度と同値となった。
 今後は、安定的な歳入確保を図るため、町税収入増加に向けての取組を積極的に実施していくとともに、地方債の借入については、交付税算入率の高い地方債を優先する。

公債費負担の状況



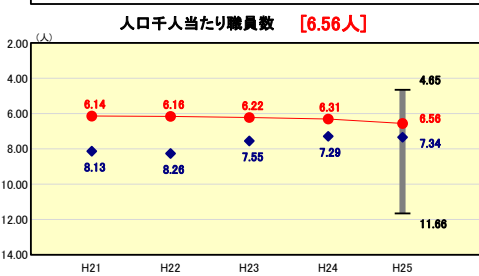
実質公債費比率の分析概
 平成24年度をもって償還が終了した地方債が多数あったため、一般会計等の元利償還金が約1億6,000万円減少したことや、一部事務組合の元利償還額が約6,000万円減少したことにより1.7ポイントの減少となった。
 また、東日本大震災を機に防災対策が喫緊の課題となり、津波による災害から町民、企業を守るため、津波避難タワー建設や避難路の整備を最優先に進めてきた結果、地方債の借入が増大となったが、交付税算入率の高い地方債を優先して借入することにより、比率増加の抑制に努めた。

財政構造の弾力性



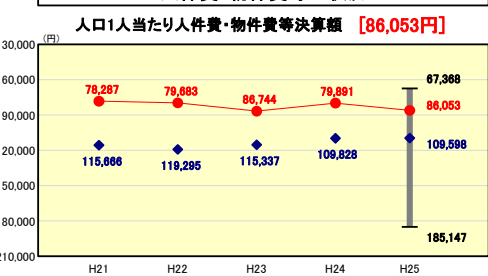
経常収支比率の分析概
 町税の減収等により、比率算定の分母である経常一般財源が約4,000万円減額となった一方、公債費の減額や津波防災まちづくりの推進に伴う普通建設事業が増加したことに伴い、人件費の一部を普通建設事業費に振り替えたことから、比率算定の分子である経常経費充当一般財源が約1億5,800万円減額となった。
 したがって、昨年度と比較して3.5ポイントの減少となった。
 今後は町税等の一般財源収入が大きく伸びることが見込まれない中、社会保障関係経費や津波防災まちづくりに係る地方債借入による公債費等の経常経費の増加が見込まれるため、より一層の経費削減に努めるとともに、収納対策の強化による収収確保に努める。

定員管理の状況



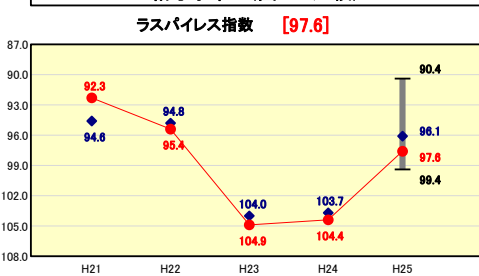
人口千人当たり職員数の分析概
 津波防災のまちづくり事業や子ども発達支援事業といった新たな取組のため、必要な職員の増員を行ったが、依然として職員数は、類似団体などと比較しても少ない状況である。今後は新たに発生する行政需要及び権限委譲に対応していく必要があるが、各課の業務量に合わせた適正な職員配置により職員総数を増やさなくとも行政サービスの低下を招かないように努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費については普通建設事業に従事する職員人件費を事業費支弁に振り替えたことにより減額したが、物件費については、津波防災まちづくり計画等の策定により人件費の減額を上回る大幅な増額となったため、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は平成24年度と比べ増額となった。
 しかし、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、その要因として、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営しており、これらの経費は補助費等に区分されるためである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析概
 ラスパイルズ指数の算定に大きく影響を与えることとなる経験年数の長い高卒職員の管理職が多くなっているため、全体のラスパイルズ指数が引き上げられている。また、新たに7級制を導入したことも指数上昇の一因となっている。しかしながら、学歴別のラスパイルズ指数では、高卒職員の約6倍の人数である大卒職員のラスパイルズ指数は高卒職員より4.2低く、大半の職員は全国町村平均よりも低い状況にあるのが実態である。国家公務員の給与減額により2か年はラスパイルズ指数は100を超えることとなったが、国の人事院勧告を参考とし、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

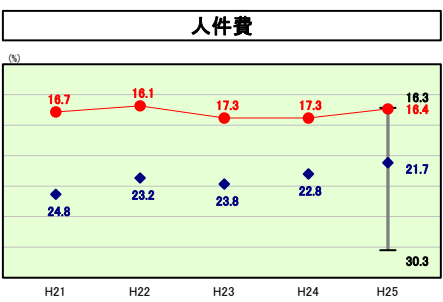
静岡県吉田町

経常収支比率の分析

人口	30,042	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,100	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.84	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	17,467,007	千円	将来負担比率	102.8	%
歳出総額	17,046,455	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1	
実質収支	411,822	千円	(年度毎)	H24 V-1 H25 V-1	
標準財政規模	6,364,304	千円			

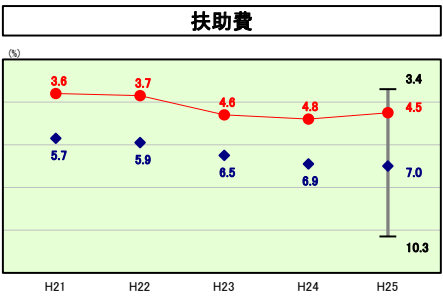


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



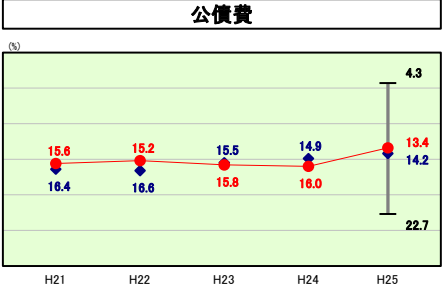
人件費の分析欄

特別職給(教育長)が増額した一方で、普通建設事業に従事する職員人件費を事業費支弁へ振り替えたことによる減額の結果、0.9ポイント下がった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体と比較すると低い比率となっているが、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営していることも低い比率の要因となっている。



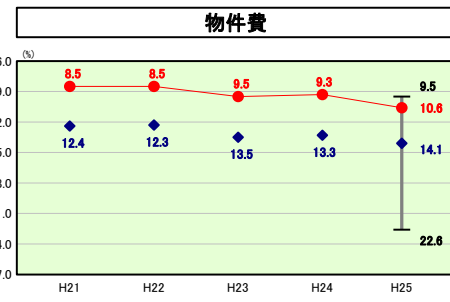
扶助費の分析欄

経常収支比率に占める割合としては、経常一般財源が前年度より増加していることから0.3ポイント下がっているが、児童手当費が減額する一方、障害者自立支援給付費や子ども医療費の増額により扶助費としては増加傾向にある。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体と比較すると低い比率となっているが、今後も社会保障給付費の増加が見込まれるため、比率上昇の抑制に努める。



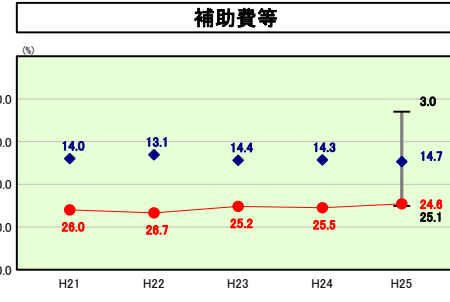
公債費の分析欄

土地所得特別会計の償還が終了したことにより2.6ポイント下がり、全国平均及び静岡県平均より低く、類似団体内においても中位に位置している。
 しかし、当町の喫緊の課題である津波防災まちづくりを強力に推進していかなければならないため、普通会計における地方債管理原則(当年度借入額-都市防災総合推進事業関連借入額<当年度元金償還額)に基づいた借入を行いながら、交付税算入率の高い地方債の借入を優先し事業を展開していく。



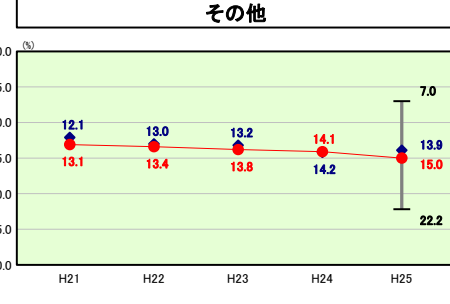
物件費の分析欄

津波防災まちづくり計画等の策定により物件費が増額となっていることから1.3ポイント上昇したが、全国平均、静岡県平均及び類似団体と比較しても低い比率となっている。
 低い比率の要因としては、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営している影響が大きい。
 今後は、より一層の徹底した節減合理化や行財政改革の取組が必要である。



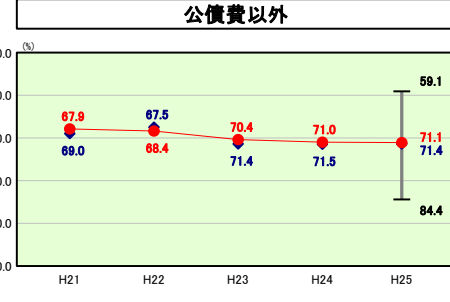
補助費等の分析欄

一部事務組合等への負担金が減額となり、0.9ポイント下がったが、全国平均、静岡県平均及び類似団体と比較しても高い比率となっている。
 その要因としては、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営している影響が大きい。
 今後は、より一層の経費負担の抑制に努める。



その他の分析欄

財政調整基金、地域の元金臨時交付金基金等の積立金や公共下水道事業会計への繰出金の増額により、0.9ポイント上昇となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体と比較すると、やや高い比率となっている。
 今後も、繰出金の増加が見込まれるため、比率上昇の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

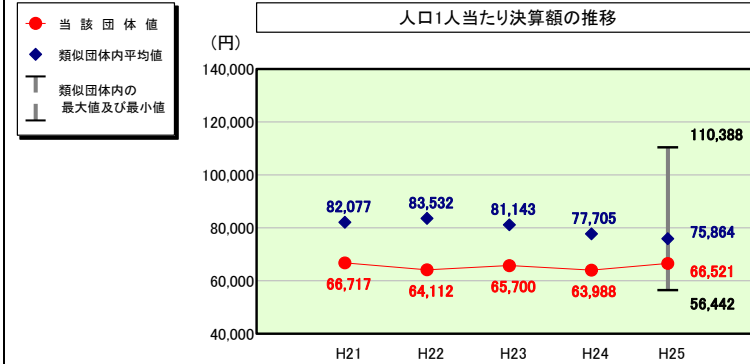
全国平均及び静岡県平均と比較してほぼ同水準であり、類似団体内でも中位に位置しているところであるが、比率は年々上昇傾向にある。
 扶助費、公債費及び繰出金は今後増加が見込まれるため、町税の徴収体制強化による増収や施設使用料の見直しを進め、経常一般財源の確保を図るとともに経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県吉田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

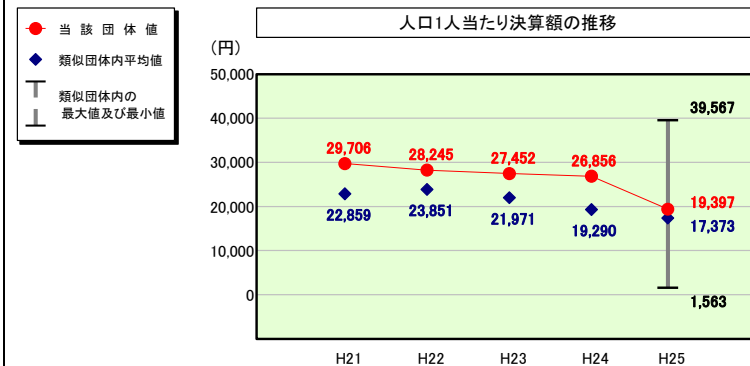
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,240,984	41,308	59,173	▲ 30.2
賃金 (物件費)	250,027	8,323	7,215	▲ 15.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	353,911	11,781	10,616	▲ 11.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,675	289	706	▲ 59.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,160	2,901	3,081	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	146,893	4,890	1,676	▲ 191.8
▲退職金	▲ 89,231	▲ 2,970	▲ 6,602	▲ 55.0
合計	1,998,419	66,521	75,864	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.56	7.34	▲ 0.78
ラスパイレース指数	97.6	96.1	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

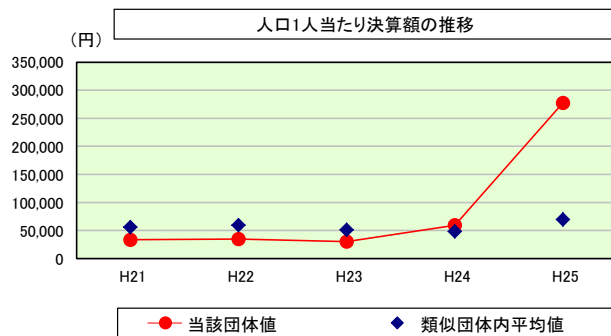


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	853,406	28,407	35,137	▲ 19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	475,565	15,830	15,256	▲ 3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	264,977	8,820	3,492	▲ 152.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,906	463	1,810	▲ 74.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	349	12	3	▲ 300.0
▲特定財源の額	▲ 144,104	▲ 4,797	▲ 3,198	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 881,372	▲ 29,338	▲ 35,133	▲ 16.5
合計	582,727	19,397	17,373	▲ 11.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

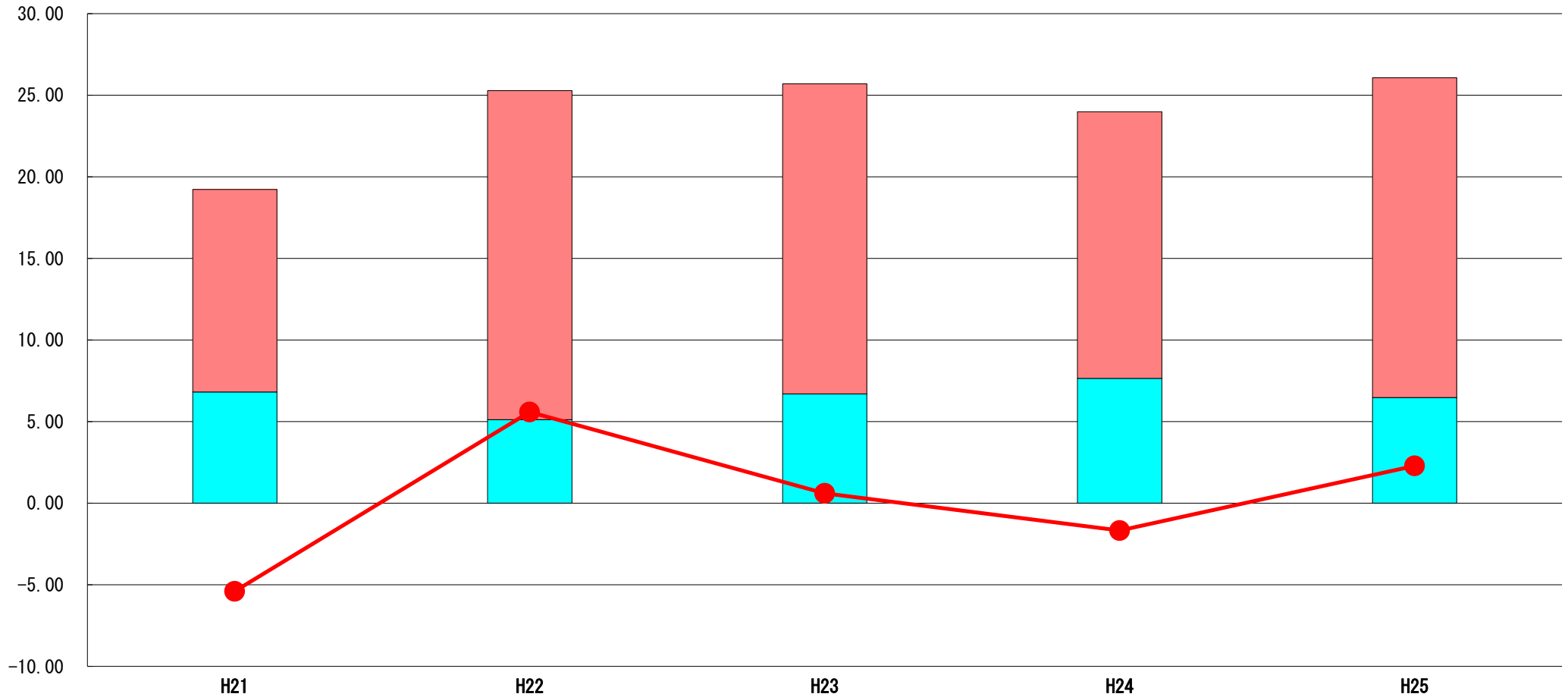
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H21	983,478	33,370	▲ 33.2	55,958	7.0	▲ 40.2
うち単独分	739,236	25,083	▲ 33.9	35,126	4.0	▲ 37.9
H22	1,028,923	34,829	▲ 4.4	59,338	6.0	▲ 1.6
うち単独分	853,710	28,898	▲ 15.2	34,073	▲ 3.0	▲ 18.2
H23	898,042	30,358	▲ 12.8	51,262	▲ 13.6	0.8
うち単独分	623,689	21,083	▲ 27.0	25,630	▲ 24.8	▲ 2.2
H24	1,794,267	59,315	95.4	48,407	▲ 5.6	101.0
うち単独分	751,340	24,838	17.8	23,914	▲ 6.7	24.5
H25	8,340,331	277,622	368.0	69,477	43.5	324.5
うち単独分	2,367,515	78,807	217.3	31,528	31.8	185.5
過去5年間平均	2,609,008	87,099	84.4	56,888	7.5	76.9
うち単独分	1,067,098	35,742	37.9	30,054	0.3	37.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.41	20.16	19.01	16.34	19.60
 実質収支額		6.82	5.12	6.69	7.65	6.47
 実質単年度収支		▲ 5.40	5.59	0.60	▲ 1.68	2.29

分析欄

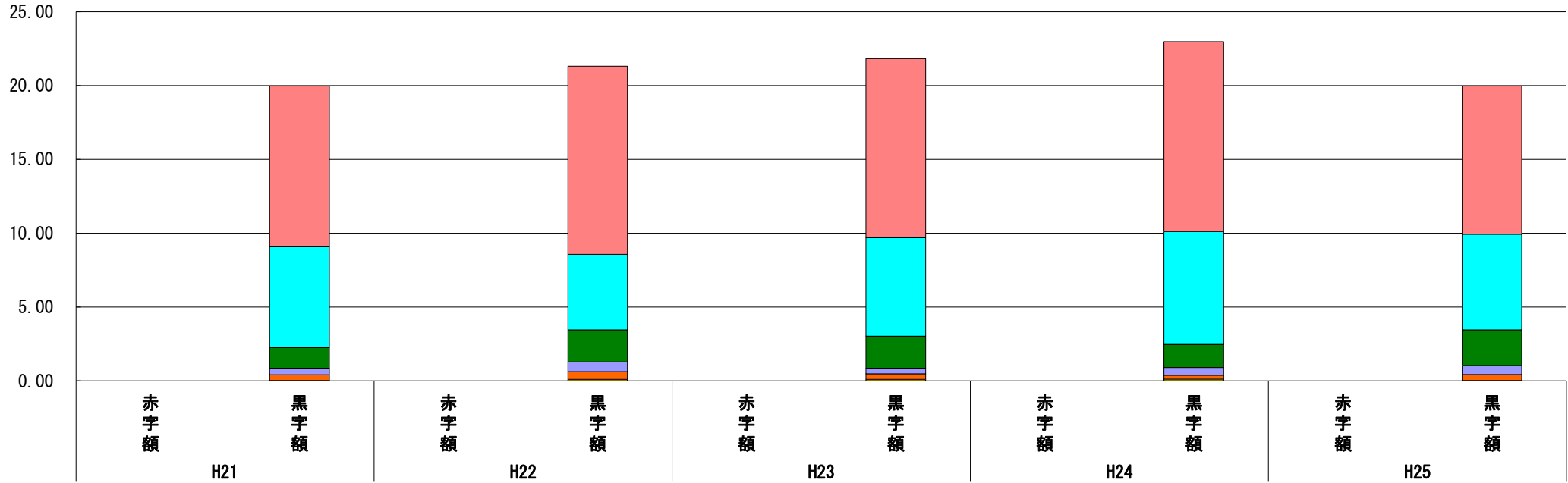
（財政調整基金残高）
 町税や特定財源で賄いきれない財源に対応するために財政調整基金を約5億5,800万円活用した一方、地域の元気臨時交付金の活用等により約7億7,500万円の積立てをした結果、基金残高が増加した。
 （実質収支額）
 事業費の見直しや基金への積立てにより、実質収支額は約7,000万円の減額し、実質収支比率が1.18ポイント下がった。
 （実質単年度収支）
 前述のとおり、財政調整基金の積立額が多額であったため、標準財政規模比

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

静岡県吉田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		10.90	12.74	12.12	12.87	10.04
一般会計		6.82	5.12	6.69	7.65	6.47
国民健康保険事業特別会計		1.39	2.17	2.17	1.55	2.43
介護保険事業特別会計		0.45	0.66	0.37	0.53	0.60
公共下水道事業特別会計		0.40	0.52	0.39	0.27	0.41
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.10	0.09	0.11	0.02
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計及び全ての特別会計で赤字が発生していない。
引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

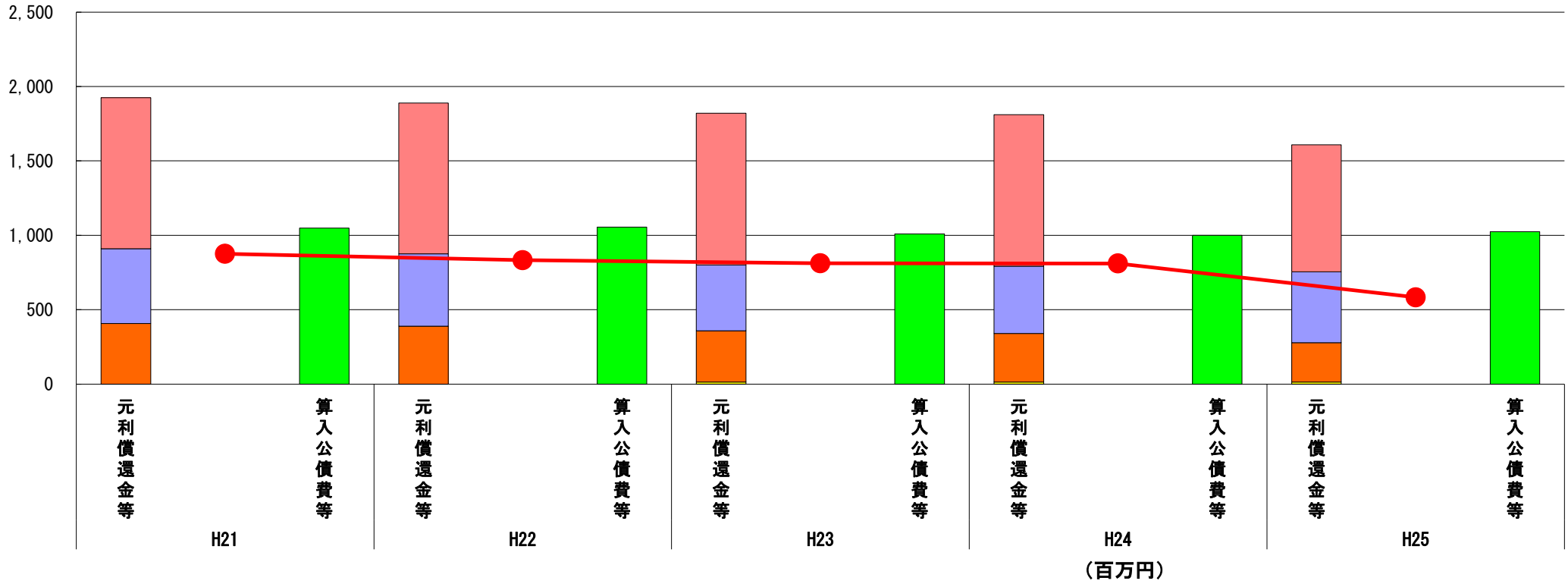
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県吉田町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,015	1,013	1,021	1,017	853
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		502	487	441	453	476
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	389	345	326	265
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,049	1,056	1,009	999	1,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		876	833	812	811	583

分析欄

(元利償還金)
土地所得特別会計の償還が平成24年度で終了により1億3,100万円の減額となった。

(公営企業の元利償還に対する繰入金)
公営企業会計では地方債発行が抑制されているが、公共下水道事業会計において、据置き期間終了による元金償還額増より増額となった。

(組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等)
関係する一部事務組合において、地方債発行が抑制されているため、減少傾向にある。

(債務負担行為に基づく支出額)
平成23年度から始まった、国営かんがい排水事業に係る債務負担行為に基づく支出が平成26年度まで続く。

(算入公債費等)
交付税算入率の高い地方債を優先的に活用しているため増加傾向にあり、今後も継続していく。

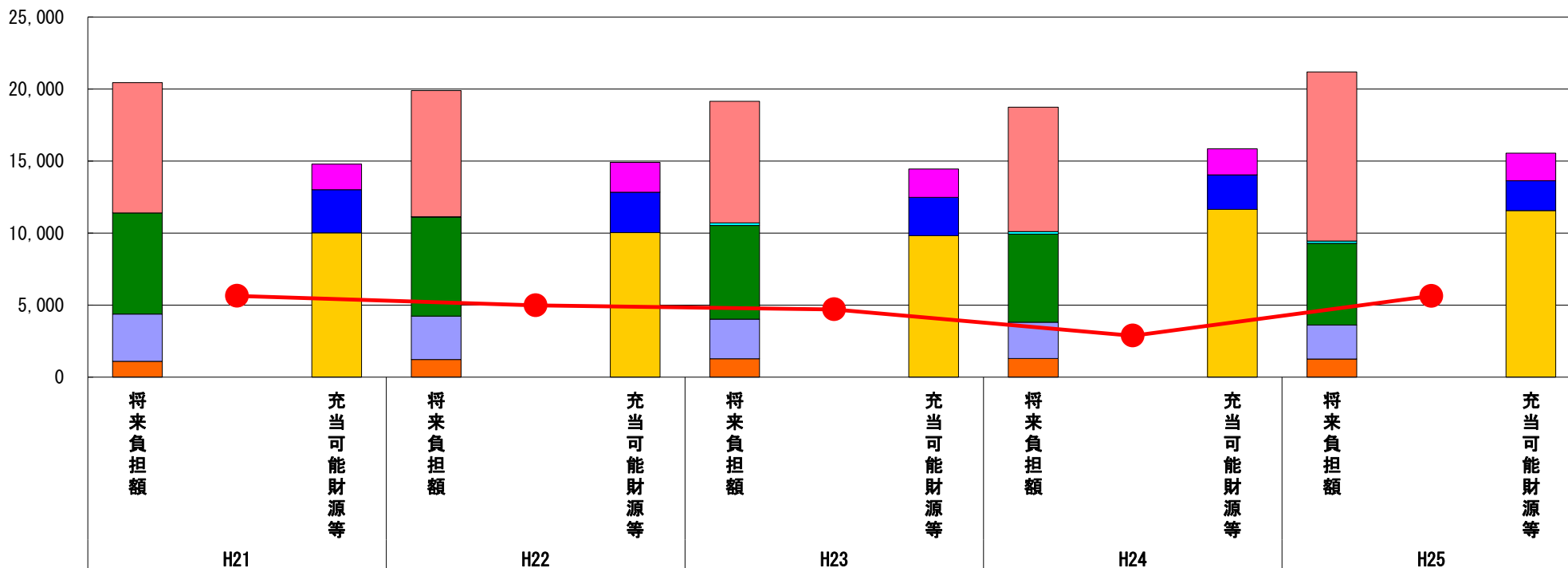
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,031	8,762	8,446	8,636	11,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	14	181	167	153
	公営企業債等繰入見込額		7,020	6,874	6,498	6,110	5,667
	組合等負担等見込額		3,271	3,016	2,747	2,517	2,358
	退職手当負担見込額		1,112	1,227	1,281	1,306	1,272
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,785	2,067	1,961	1,815	1,905
	充当可能特定歳入		2,986	2,814	2,655	2,387	2,082
	基準財政需要額算入見込額		10,020	10,031	9,829	11,650	11,558
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,644	4,982	4,708	2,885	5,638

分析欄

(一般会計等に係る地方債の現在高)
喫緊の課題である津波防災まちづくりを強力に推し進めていくため、津波避難タワーの建設、避難路の整備等により地方債残高が増加した。

(債務負担行為に基づく支出予定額)
国営かんがい排水事業に係る支出による減額。

(公営企業債等繰入見込額)
水道事業及び公共下水道事業において地方債残高は減少傾向にあるため、償還に対する繰入額も減少している。

(充当可能基金)
財政調整基金の増額による充当可能基金の増額。

(充当可能特定歳入)
都市計画税の減収による充当可能特定収入の減額。

(基準財政需要額算入見込額)
交付税算入率の高い地方債を優先して活用しているため、基準財政需要額の増加が見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。